

長谷川議員 要望項目一覧

平成27年度当初分

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
1 農林業振興について	
(1) 水田農業 主食用を中心に、需要減による転作対応として、飼料用米を生産することは重要です。飼料用米について、中山間地域に合う知事特認の早生多収品種の導入について検討されたい。	中山間地域においても取組可能な多収性専用品種としては、本県でも以前に作付けされていた主食用米の極早生品種である「コガネヒカリ」（知事特認品種として承認済）について、平成28年産以降の本格栽培に向けて推進したい。
(2) 和牛対策 優良素牛の県外流出が懸念されることから、産子（さんし）導入・保留に対し支援の拡充をされたい。	当初予算で、優良な繁殖用雌子牛や肥育素牛を導入する場合への支援と、さらに精液の販売収益等で造成予定の基金からの上乗せ支援を検討する。 ・鳥取和牛振興総合対策事業 （繁殖用雌子牛導入支援） 11,450千円 （繁殖用雌子牛県外導入支援） 3,800千円 （肥育素牛導入支援） 7,800千円 ・鳥取和牛振興総合対策事業（高能力子牛特別支援） 9,800千円
(3) 酪農対策 本県の生乳生産の拡大のためには、酪農経営の規模拡大が必要と考えられることから、東部・中部・西部に大型酪農経営が可能となる施設用地の確保に協力されたい。	県内処理乳量6万トンの維持のため、大規模酪農の育成が必要である。今後は、国事業（畜産クラスター事業）に基き、関係団体や市町村・生産組織等で構成する協議会（東部・中部・西部）を立ち上げ、協議会の中で施設の設置場所や周辺住民への対応についても検討したい。
(4) 森林整備 間伐材搬出促進事業が2年単位となっており、5年程度の長期継続となるよう予算措置に努められたい。また、国事業である森林整備加速化・林業再生基金事業についても事業の延長と、複数年にわたる予算措置を求めたい。 併せて、木質バイオマス事業用原木流通費用支援について、平成27年度より発電事業が稼働することもあり、事業継続を求めていただきたい。	間伐材搬出等事業の継続について、当初予算の中で検討する。また、林業・木材産業の成長産業化による地方創生の実現に向けて本事業の長期継続が必要なことから、助成の恒久化についてもあわせて検討する。 ・間伐材搬出等事業 690,000千円 森林整備加速化・林業再生基金事業については、国の経済対策（平成26年度補正予算）において、平成27年度に限り事業の延長ができることとなったことから、県としても予算化を検討する。なお、複数年にわたる予算措置については、関係者の意見を伺いながら、国に対して提案していくことを検討する。 県内初の木質バイオマス発電用燃料原木の安定供給体制を構築するため、未利用材等の集材・搬出等の掛増し経費の支援継続について、当初予算の中で検討する。 ・木質バイオマス燃料供給支援事業 22,000千円
2 産業振興について	

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>企業誘致及び県内企業の競争力強化に取り組むとともに、県産業技術センター及び産業人材育成センターと連携した技術力や商品開発力の強化に取り組まれない。また、人材確保にあたっては、米子高専や島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根）などとの連携強化に努められたい。</p>	<p>企業誘致については、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じた助成制度の充実を図りながら、県内企業との受発注等波及効果の高い企業の立地を積極的に進めていく。</p> <p>また、県内企業の競争力強化については、鳥取県産業技術センターの体制強化、小規模事業者に対する同センター利用料の減免、県内中小企業が取り組む研究開発等に対する支援、県立産業人材育成センターにおける在職者訓練の充実等を当初予算で検討しており、こうした施策の連携によって、県内中小企業の新商品開発や技術力強化を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業技術センター運営事業 733, 287千円 ・鳥取県産業技術センター運営費補助金（センター利用料減免補助金） 11, 685千円 ・中小企業調査・研究開発支援事業 68, 319千円 ・職業訓練事業費 456, 954千円 <p>人材確保については、まずは県内教育機関との連携が重要であることから、米子高専とともに、同校在校生に対するインターンシップや企業紹介フェア・企業見学会を行っているところである。</p> <p>また、同校同窓会と連携して、同校の卒業生に対して鳥取県技術人材バンクや（公財）ふるさと鳥取県定住機構への求職登録を働きかけているところであり、今後も連携による人材確保に取り組んでいく。</p>
<p>3 福祉・医療対策について</p>	
<p>(1) 透析医療費をはじめ、特別医療費助成制度の継続と、慢性腎臓症対策の検討会を立ち上げ、腎臓病患者への対策に努められたい。</p>	<p>特別医療費助成制度は平成27年度も継続して実施するよう当初予算で検討している。</p> <p>鳥取県健康対策協議会循環器部会において、慢性腎臓病の対策について検討を行っており、かかりつけ医の初期対応力の向上や重症化予防のため専門医に適切につながる体制を整備している。また、市町村保健師や栄養士、特定保健指導従事者などを対象にCKD予防研修会を実施し、保健指導力の向上を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別医療費助成事業費 1, 556, 352千円 ・慢性腎臓病（CKD）予防対策事業 786千円
<p>(2) 県社会福祉協議会が市町村社会福祉協議会や関係団体等と連携して取り組む「成年後見制度推進体制」の充実に向け、県としても支援されたい。</p>	<p>住民に近い市町村と市町村社協の連携体制を構築するため、成年後見をはじめとする総合的かつ効率的な相談体制をモデル的に実施する市町村及び市町村社協を支援する「トータルサポート（総合相談）モデル事業」について、当初予算で検討している。県社会福祉協議会の係わり方については、その状況を踏まえ検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トータルサポート（総合相談）モデル事業 3, 185千円
<p>(3) 単位老人クラブに対する助成は、地域支え合い活動の推進にあたり、益々重要であり、現在の年齢基準に基づく加入率にとらわれることなく財政的支援に努められたい。</p>	<p>単位老人クラブへの助成の対象は、原則、年齢は60歳以上で、概ね30人以上の会員規模の団体であるが、規定の年齢や会員数に達していない場合でも、市町村が地理的条件等、特別な事情を考慮して支援しており、引き続き当初予算で検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき高齢者クラブ活動支援補助金 51, 270千円
<p>(4) 身体障がい者がジパング倶楽部の特別会員として入</p>	<p>ジパング倶楽部はJRグループ旅客6社が主に高齢者を対象に提供する会員組織であり、JR線の</p>

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p>会した場合、特急料金割引制度があるが、智頭急行の運行距離が含まれておらず、加算されるよう関係先に働きかけられたい。</p>	<p>運賃等に割引が受けられるものである。障がい者の方が特別会員として入会した場合の智頭急行区間の取扱いについては、障がい当事者の方から御意見をお聞きするなどして、必要があれば、関係機関に要望内容をお伝えしたい。</p>
<p>4 子育て・教育対策について</p>	
<p>(1) 保育料の無償化等モデル事業について、中山間地域限定の取組とすることなく希望する市町村すべてが対象となるよう、若年者の子育て支援に踏み出されること。</p>	<p>中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業の対象地域の拡充を含めた保育料の無償化等に関しては、市町村と協調して取り組む必要があり、県及び市町村で相当な財政的負担が生じるため困難を伴うが、現在実施している第3子以降の軽減制度を充実し、第3子以降の保育料を完全無償化することについて、市町村の意見を聞きながら引き続き検討していく。</p> <p>なお、国において「幼児教育無償化」や「第3子以降の出産・育児・教育の重点支援」が骨太の方針で示されていることから、今後の動向を注視するとともに、子育てに要する経済的負担軽減について、引き続き国に強く要望していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【2月補正】鳥取県多子世帯保育所保育料子育て支援事業 332,724千円 ・【2月補正】中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業 39,542千円 ・私立幼稚園保育料軽減事業補助金 28,925千円
<p>(2) 子ども・子育て支援制度の適用により、認定こども園に対する補助が、減額とならないよう適切な支援を行うこと。</p>	<p>子ども・子育て支援新制度における認定こども園への財政支援については、国において、現に認定こども園を運営している施設に対する財政支援が減額とならないよう公定価格の単価や加算要件の見直しが行われており、国の見直し内容が確定した段階で、県・市町村で施設ごとの運営状況や制度改正による影響を十分に調査した上で、必要があれば適切に支援していく予定であり、また、国に対しても引き続き再度見直しを行うよう要望していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費県負担金 1,590,592千円 ・私立幼稚園運営費補助金 432,339千円 ・地域子ども・子育て支援事業 217,829千円
<p>(3) 私立高校合格予定者が、新年度直前に実施される県立高校再募集により合格者から抜け落ちることが問題となっていることから、県立高校再募集の方法等について他県の状況等も勘案しながら適切な対応を図られたい。</p>	<p>県立高等学校の再募集（二次募集）は生徒の進路希望をかなえる大切な機会であり、また、再募集の大半は、私立高等学校にはない専門学科や総合学科等への志願者である。</p> <p>したがって、現在のところ、再募集の方法についての見直しは考えていないが、引き続き、私学関係者との意見交換を図るなどに努めたい。</p>
<p>5 防災・避難対策について</p>	
<p>(1) 避難所における良好な生活環境の確保指針（平成25年8月：内閣府）に福祉避難所の設置及び障がいごとの配慮を求めており、県内市町村においても福祉避難所の指定が進むよう、県としてもその対策を進められたい。</p>	<p>避難行動要支援者に応じた必要な福祉避難所が確保されるよう市町村に対して働きかけたい。</p>
<p>(2) 災害時等の避難先に指定された高校において、休日等に実施される地域の避難訓練の際には、地元住民との</p>	<p>災害時の避難先に指定された高校における避難訓練については、地域との連携は重要と考えており、学校運営に支障のない範囲で、地元住民との協力、利用が円滑に進むよう、高校を指導したい。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
協力のもと、学校内の利用が円滑に進むよう方針を指導されたい。	